

2017年1月18日  
収録：ワームスタジオ



(※)

みなさん。こんにちは。

私たちは、全国の働く仲間で作る労働組合、

全労連・全国労働組合総連合、国民春闘共闘委員会です。

2017年の春闘が始まりました。

安倍政権は、戦争する国づくりを進める一方、

国民生活をないがしろにする政策を次々と打ち出しています。

ご一緒に働く者の賃金と労働条件、雇用を改善させ、

安倍政権の暴走にストップをかけましょう。

みなさん。

私たち労働者・国民の生活は苦しくなる一方です。

実質賃金は低下し続けています。

仕事がある人の6割が年収300万円以下、

この20年で平均年収は50万円も減りました。

安倍首相は、企業が儲ければ賃金が上がれば景気も良くなる、

といい続けていますが、そんなことは起こっていません。

大企業は、内部留保を溜め込み、

昨年比べても14兆円も増やして、313兆円に達しています。

景気を回復させる、いちばんの特効薬は、

働く者の賃金を上げて国民の消費を増やし、国内、地域でお金を回すことです。

物価上昇を上回る大幅な賃金引上げと、雇用の安定、社会保障の充実で

労働者・国民の暮らしにゆとりを取り戻し、

地域経済を活性化させることが必要です。

大企業はためこんだ内部留保を賃金や下請け単価引き上げに回し、

社会的責任を果たすべきです。

私たちは全国の職場で

「誰でも月額2万円以上、時間額150円以上の賃上げ」を求めて  
運動をしています。

今年の春闘で、なんとしても大幅な賃上げをかちとるために、

ご一緒に声をあげていきましょう。

みなさん。

今や低賃金で不安定な非正規労働者は2000万人を超え、年収200万円に達しないワーキング・プアが急増しています。

日本の最低賃金は平均で時給823円、フルタイムで働いても月に15万円に届きません。

しかも最低賃金には都道府県によって最大で218円もの格差があります。低すぎる最低賃金と地域間格差が地域経済を疲弊させ、

人口減少に拍車をかけています。

安倍首相は毎年3%引き上げ、1000円を目指すとしています。引き上げは当然ですが、

これではスピードが遅すぎ、生活の改善と景気回復に結びつきません。

アメリカではこの4年で、ニューヨーク市、カリフォルニア州など全米各地で、最低賃金を時給15ドル、1500円以上に引き上げ、1900万人の労働者が賃上げの恩恵を受けています。

「どこでも、だれでも、暮らせる賃金」にするために、いますぐに、最低賃金を1000円以上に引き上げることが必要です。

地域で暮らせる賃金にすることで、地域経済が活性化します。

中小企業への支援を拡充させ、全国一律最低賃金制を実現させましょう。どこでも安心して生活し、働ける地域をつくりましょう。

(☆)

みなさん、

全労連は全国47都道府県で労働相談ホットラインを開設しています。秘密厳守・相談は無料です。

フリーダイヤル 0120・378・060、ミナハゼンロウレンへ。

お気軽にお電話ください。

労働組合に入ること、労働組合を作ることは、憲法で保障されています。

労働組合に入って、労働組合を作って、賃金・労働条件を改善させましょう。

一方的な賃金・労働条件の切り下げや解雇、雇止めをやめさせましょう。

労働組合への加入や労働組合結成の相談はお気軽に、

0120・378・060、ミナハゼンロウレン

0120・378・060、ミナハゼンロウレンに、お寄せください。

♪  
(※) 繰り返し

みなさん。

残業代をはらわずに長時間労働を強制する、簡単に労働者を解雇したりする行為が後を絶ちません。

安倍政権は、「アベノミクスの加速」のために

「働き方改革」を進めるとしています。

「同一労働同一賃金や長時間労働の是正」など

聞こえのいい言葉が並んでいます。

これを契機に、長年築いてきた労働法制の解体を狙っています。

この国会には、「残業代ゼロで働かせ放題」の制度を導入するため、労働基準法の改悪案を提出しています。

さらに、

お金さえ払えば自由に解雇できる新しい制度を準備しており、

女性、高齢者、外国人を、

低賃金の労働力として活用しようという仕組みづくりを進めています。

労働者を使い捨てにし、

心や体が壊れるまで働かせるような制度を、許すわけにはいきません。

すべての企業に労働基準法を守らせ、

社会的責任を果たすことを求めていきましょう。

8時間働けば、

人間らしい暮らしができる働くルールの確立を一緒にすすめましょう。

みなさん

安倍政権は、消費税増税は「社会保障のため」とっていますが、実際には次々と社会保障予算を削減しています。

高齢者には、年金の削減、医療の窓口負担増、

介護では利用料引き上げ、介護報酬の大幅削減など、

自然増をこえる予算の切り下げを行っています。

消費税は8%に引き上げておきながら、

社会保障費の圧縮が進められているのです。

国内総生産あたりの社会保障費の支出を

フランスやドイツ並みにすれば、十分に社会保障予算を確保できます。

大企業への優遇や減税策をやめ、

国民の暮らしを改善し、労働者の賃金を引き上げる政治を実現しましょう。

(☆) 繰り返し



(※) 繰り返し

昨年の参議院選挙の結果、改憲勢力が三分の二を占めました。選挙中、安倍首相や与党は「改憲」について何も語りませんでした。

ところが選挙が終われば、  
沖縄・高江でのヘリパッド建設、辺野古新基地建設の強行、  
南スーダンへ派遣された自衛隊に駆けつけ警護の任務を与えるなど、  
戦争する国づくりへ一直線です。

日本国憲法の施行から70年。  
「戦争放棄」を掲げて国際的な信頼を得てきた日本を、  
いつでもどこでもアメリカと一緒に戦争する国にしようとしているのです。  
それに反対する国民の反発を怖れて、これまで3度も廃案になった共謀罪を、  
「テロ準備罪」と名前を変えて、成立させようとしています。

昨年12月、国連総会は、核兵器禁止条約の締結交渉を開始する決議を  
圧倒的多数の賛成で採択しました。

日本政府は、唯一の被爆国でありながら、この決議に反対し、  
核兵器廃絶を求める被爆者と世界の声に背を向けました。

3月と6月には、国連の場で核兵器禁止条約制定に向けて交渉が行われます。  
核兵器保有国を代弁するような日本政府の姿勢を  
変えさせなければなりません。

日本が世界から期待されているのは戦争協力ではなく、  
憲法九条に基づく平和外交です。

一緒に戦争をする国づくりノ、  
平和憲法に基づく外交をの声をあげようではありませんか。

みなさん。

安倍政権が進めるTPPへの参加、農協改革は、財界・大企業の利益のために、安全・安心のくらしと地域経済を破壊する政策です。

統合リゾートという名のもと、カジノさえ合法化しました。

賭博の解禁で経済成長など、見込めるはずがありません。

安倍政権は、住民に自己責任を押しつけ、

小さな集落や地域を切り捨てる「構造改革」を行おうとしているのです。

私たちは、憲法をいかし、住民が主人公の自治体づくり、

地域循環型社会の実現をめざして運動しています。

賃上げと安定した雇用を増やし、社会保障と教育の拡充、消費税増税反対、

被災者本位の震災復興、原発ゼロの社会をめざして、

今年の春闘をたたかおうと呼びかけています。

安倍「暴走」政治ストップの声を一緒にあげていきましょう。

みなさん。

今年は東日本大震災から6年になります。

原発事故から間もなく6年となる福島では、

今も8万人が避難生活を強いられています。

今年3月に安倍政権は避難者への補償を打ち切ろうとする一方で、

事故は収束していないのに原発の再稼働を進めています。

住民の命や安全より、大企業の利益を優先する安倍政権に、

「原発NO」の声をあげましょう。

熊本地震、鳥取地震など日本列島は災害が続いています。

一刻も早く、被災者の暮らしと生業を回復することが必要です。

世論の過半数は再稼働に反対しています。

原発に依存するエネルギー政策を転換し、

太陽光など再生可能エネルギーを大きく広げましょう。

原発ゼロの日本を実現しましょう。

(☆) 繰り返し